



問題だらけの「大阪都構想」設計図

71.8%
「(府・市の説明) 十分ではない」
【毎日新聞9月6日】

前回(2015年)の「住民説明会」は39回、今回はコロナで8回(予定)のみ。市民の理解促進のため「協定書の内容を分かりやすい説明」を義務付けている大都市法に違反しています。維新は「協定書」のボロボロぶりが露見しないうちに「投票」実施をねらっているのです。「協定書」=「設計図」にはこれだけの問題があります。



くらしをささえる「住民サービス」が後退する

財政試算(更新版・8月11日)に市民利用施設の大幅削減が明記されています。「住民サービス維持」のウソは鮮明です。

■「特別区」財政試算で大幅削減が盛り込まれている施設

項目	削減数	削減額
市民プール	24カ所 ▶ 9カ所	12億1600万円
スポーツセンター	24カ所 ▶ 18カ所	1億9000万円
老人福祉センター	26カ所 ▶ 18カ所	1億6500万円
子育て支援活動	24カ所 ▶ 18カ所	1億2800万円
合計		16億9900万円

副首都推進局の資料などから作成



「介護保険」に市民の声が届かない

今の大阪市の介護保険料は全国一の高さです。大阪市のままなら一般会計から回して値下げが可能です。ところが、4つの「特別区」が合同でつくる一部事務組合になると、市民の声が届かないシステムになり値下げができなくなります。



「大阪市」が廃止され、二度と元に戻れない

一度やってみて、ダメでも、元に戻る法律がありません。住所は、大阪府大阪市〇〇区が、大阪府〇〇区となり、大阪市は消滅します。



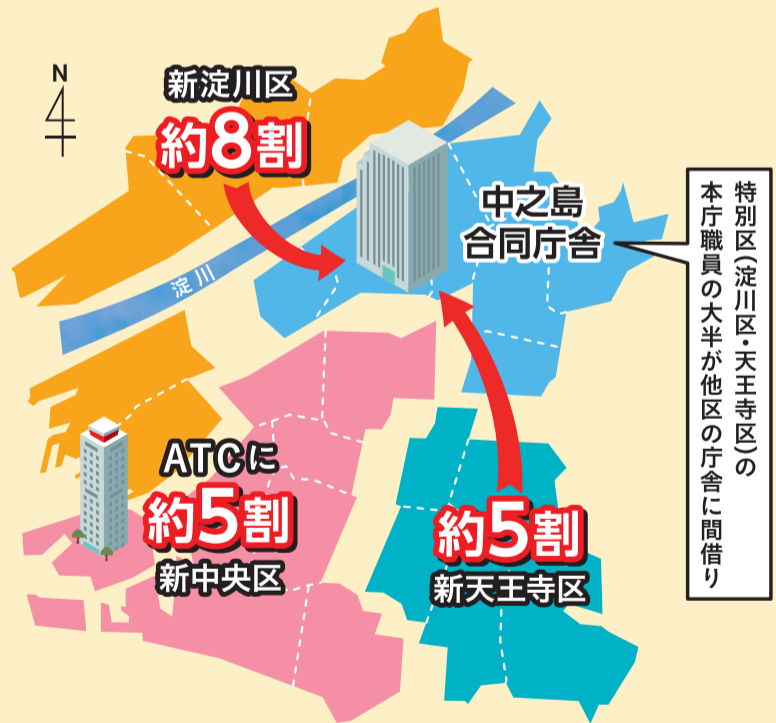
膨大なコスト、財源のない「特別区」になり「住民サービスの削減」へ

1300億円(15年間)もムダなコストがかかり、子ども医療費助成や敬老パスは維持できなくなります。大阪市の税収の3分の2が大阪府に召し上げられ、特別区は大阪府からの「お小遣い」で運営することに。その金額も府議会(7割が大阪市外選出の議員)の胸先三寸になります。



自治体と言えない「中之島合同庁舎」

コスト抑制で、特別区庁舎の建設を先延ばし、いまの中之島本庁舎(大阪市役所)が三つの特別区本庁職員の「合同庁舎」になります。「自治体の体をなしていない」との批判とともに災害への即応体制で支障をきたします。



ペテンの「更新版」財政シミュレーション

8月11日、副首都推進局が「特別区」設置後の財政シミュレーションの「更新版」を出し、特別区は「収支不足なし」と誤った印象を与えています。中立であるべき行政が市民をだます犯罪的な資料だと批判の声があがっています。

「試算は現時点で困難」とコロナ禍を試算に加えていません。ところが、財源不足なら国が補てんするとの説明です。借金急増の国が全額補てんすることはあり得ません。

大阪メトロのコロナ前の大黒字を前提に「更新版」の収入に計上して「収支不足なし」を粉飾。今年コロナ禍で第1四半期が赤字62億円に転落です。市民をミスリードしてはいけません。

大阪メトロ62億円赤字
今年4月〜6月の決算が「利用者1億人減」で、初の営業赤字に陥ったと大阪府議会に報告 (MBS NEWS・9月7日)